

県中教研 社会部会だより

第 37 号

発行日 令和4年3月
発行所 富山市千歳町1-5-1
富山県中学校教育研究会
編集責任者 橘 恭幸
題 字 金山 泰仁 先生

「公民としての資質・能力」を育む

指導主事 渋谷 圭祐

中学校では、今年度から新学習指導要領が全面実施となり、高等学校では、来年度から年次進行で実施される。今回の改訂に伴って、小学校第6学年では歴史学習と政治学習の順序が改められたり、高等学校では必修科目として「公共」が新設されたりするなど、主権者教育の視点から、内容の充実が図られた。また、「公民としての資質・能力」を育成することが、社会科の究極のねらいとして示されている。

さて、昨年10月に行われた衆院選の10代投票率は、県内では約37%にとどまり、若者の政治参加の意欲は高いとはいえない。一方、今年度の全国学力・学習状況調査（質問紙調査）では、「人の役に立つ人間になりたいと思うか」との問いに対し、県内の中学3年生の約95%が「そう思う」と回答している。また、全国では、高校生が条例反対の署名を立ち上げたり、校則見直しの議論に参加したりする動きもみられる。生徒たちがもつ「役に立ちたい」「変化を起こしたい」という潜在的な思いを、よりよい社会をつくるための行動につなげていく上で、主権者教育に懸かる期待は大きいと考える。

今年度、各地区で行われた授業研究は、3例が公民的分野の提案であった。各授業では、若者が政治に関心をもつ大切さに気付かせるシミュレーションを通じて、「18歳になって選挙に行くのが楽しみだ」と話した生徒、裁判員制度の意義を踏まえ、制度設計の見直しを提言した生徒等、課題に対して意欲的に考え、深く学んでいく姿があった。社会に参画しようとする生徒の育成に向け、社会科が重要な役割を担っていることを改めて実感した。成果と課題が共有され、優れた実践が今後も数多く生まれていくことを期待したい。また、中学校におけるこのような取組が、高等学校での学びへの橋渡しとなり、さらには、よりよい社会の実現を目指して主体的に行動する生徒の後押しとなっていくよう願っている。

（西部教育事務所）

効率と公正

部長 橘 恭幸

公民的分野の学習では、現代社会を捉える枠組みとして、冒頭で「効率」「公正」について学び、その概念を政治や経済等の学習にも活用していく。「効率」とは、より少ない資源でより大きな成果を得る、つまり「社会全体で無駄を省く」こと、「公正」とは、一人一人を尊重し、不当に扱わない、つまり「全員が納得できる」ことである。

本年度、県部長を務めるに当たり、この「効率」「公正」を念頭に置いて部会運営を進めてきた。指導案検討では、オンラインでも授業者の悩みの解決につながり、学びやヒントが得られるか。研究授業では、ICTの活用場面が教育効果を高めていたか。一人一人の生徒の学習の場が保障されていたか。研究大会では、参加できない先生方にとっても学びにつながっているか。学力調査問題作成では、限られた時間の中で良質な問題を作成できるか。新学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒ファーストの作問となっているか。次年度以降の研究計画作成では、成果と課題を整理し、必要な方策を構想しているか…。

社会部会をはじめとする県中教研の活動はこれまで、研究活動の見返りが生徒に還元されていくことを願う授業者や評価委員、研究推進委員をはじめ、会員の献身的な苦勞に支えられてきた。しかし今年度はコロナ禍にあって、中教研の活動も大きな制約を受け、運営方法の変更を余儀なくされた。一方、制約の中でも例年以上の成果につながるよう知恵を絞ったことで、Win-Winの関係をつくり出すアイデアや、次年度以降に向けた新たなヒントを得ることも多かった。時間と体力という限られた資源を効率よく活用していくこと。研究活動が会員や生徒にとって、公正に成果が実感できる活動となっていくこと。効率と公正は決して相反するものではなく、双方を満たす解が存在しうることを実感する契機にもなった。今後も、すべての会員が効率よく公正に成果を実感できるよう、研究を推進していきたい。

（高・芳野中）

第 65 回 研究

新 川 地 区

(中・上市中)

(1) 研究授業

熊野麻美教諭が、3年公民的分野「地方自治と私たち」の単元で「上市町の課題を踏まえ、暮らしやすい上市町にするための予算配分を考えよう」という学習課題で授業を行った。生徒一人一人が、自らが暮らす上市町の課題を捉え、対立と合意、効率と公正等の様々な視点から多面的・多角的に考察して予算配分を考え、その過程や結果を表現することをねらいとした。生徒は事前に、家族へのインタビューや複数の資料を整理しながら、地域の実態を把握し課題を捉え、その解決に向けたテーマと予算配分を考えた。さらにテーマごとのグループで話し合った結果を発表し、他のグループと意見を交換し合った。様々な視点・立場からの意見が交わ

され、生徒一人一人が真剣に上市町の課題を考えながら学習に取り組んでいた。



(2) 部会協議

部会協議では、「生徒が根拠を示して提示・発表する姿勢が身についていた」「グループ編成が巧妙で、公正に基づいた思考が促せた」「『暮らしやすい』という大まかな課題設定により、多様な意見が出ていた」等の意見が出た。生徒の、郷土を愛する気持ちを深め、自治意識の育成を図ることができる授業であった。

砂田和美指導主事（東部教育事務所）からは、多面的・多角的な意見を促す学習課題の設定ができていたことを評価され、生徒の自治意識を言語化する大切さについて助言をいただいた。また、学習評価についての講話では、社会部員の学習評価に関する疑問に答える形で、「指導と評価の一体化」について解説をいただいた。

有澤 祐子（魚・東部中）

富 山 地 区

(富・堀川中)

(1) 研究授業

山本貴浩教諭が、地理的分野で「東南アジアでは、経済発展の中で、なぜスラムや交通渋滞等の問題が生じているのだろうか」という学習課題、森紗矢香教諭が、公民的分野で「なぜ政治参加が必要か」という学習課題でそれぞれ授業を行った。

地理的分野では、デジタル教科書の資料やクロムブックを用いてグループ活動を行い、学習課題に迫る姿が見られた。



公民的分野では、ロールプレイを取り入れた模擬選挙を通して、若い世代の投票率が低いことによって生じる問題点に迫り、政治参加の大切さについて学んでいく姿が見られた。



(2) 部会協議

部会協議では、本時で生徒が主体的に学び合う姿が見られたことから、普段から学ぶ姿勢や態度を育むことが大切であるという意見が出された。

島瀬武夫指導主事（東部教育事務所）からは、「協働的な学び」とタブレットの活用について、本時のグループ活動の様子を例に挙げながら説明と助言をいただいた。また「指導と評価の一体化」については、学習評価を行うに当たり、指導と評価の計画を立てる際に授業のねらいと評価の整合性を図ることが大切であると助言をいただいた。

渋谷圭祐指導主事（西部教育事務所）からは、棄権者の存在が選挙結果にどう影響するかをシミュレートしたことが、問題点を捉えるための手立てとして効果的であったと評価された。また、主権者教育の視点から、制度の課題に目が向くような学習を工夫し、批判的な思考力を育てていくが必要であると助言をいただいた。

橋本 明博（富・興南中）

大会報告

高岡地区

(高・志貴野中)

(1) 研究授業

中村昌寛教諭が、1年地理的分野「世界の諸地域 北アメリカ州」の単元で、「北アメリカ州では、アメリカ合衆国を中心に巨大な産業が発達した結果、地域にどのような影響が生じているのだろうか」という単元を貫く課題を設定し、本時は「SDGsの視点から、このままアメリカが発展し続けるために必要(大切)なことは何だろうか」という学習課題で授業を展開した。自らも関わる地球的課題を取り上げることで、主権者として持続可能な社会づくりに向かう社会参画意欲を養うことをねらいとし、資料の読み取りや、班や個人の意見を共有する際に学習専用端末を活用する、今日的課題に取り組む授業であった。



(2) 部会協議

部会協議では「指導と評価の計画が十分に吟味されており、単元を貫く課題が生徒に意識されていた」「学習端末の座標軸に各自の考えを記入させたことで生徒の意見の動向を一目で可視化できた」等の意見があった一方で、「入力することに意識がとられ、話合いの時間が少なかった」「学習端末を通して生徒同士の考えを対比させたり集約したりすることで、学習をさらに深めることができるのではないか」等の意見があった。

小嶋剛指導主事(西部教育事務所)からは、指導案に学習評価の在り方がしっかり位置付けられていたことを評価され、単元を貫く学習課題の提示やICTを活用することの長所と短所、思考ツールを選択する際のポイント等について助言をいただいた。また、新学習指導要領の「指導と評価の一体化」について講話をいただき、学習評価の基本的な考え方や、「評定に用いる評価」と「学習改善につなげる評価」について教師が明確な基準をもつことの大切さを確認することができた。

松本 聖子(氷・北部中)

砺波地区

(砺・庄西中)

(1) 研究授業

畑史香教諭が、3年公民的分野で「裁判員に選ばれたとき、責任を果たそうとする人を増やすためにはどうすればよいか」の学習課題で研究授業を行った。授業では、ペア学習を意識した座席配置や、丁寧な机間指導による見取りに加え、資料の提示や配布、考えのまとめや共有が、ICTや学習端末を活用して円滑に進められていた。生徒は、制度設計の工夫だけでなく、裁判員として判決を下す困難さや不安と、国民の視点を裁判に反映させることの大切さを天秤にかけながら、「責任を果たす」ことについて考えを深めていた。



(2) 部会協議

部会協議では、「単元全体を通して主権者教育の視点が意識されていた」、「政治の仕組みだけではなく制度上の課題を捉え、問題意識をもって解決策を考えるといった、生徒が当事者として考える学習活動が充実していた」等の意見が出た。

渋谷圭祐指導主事(西部教育事務所)からは、辞退率が7割に迫る事実と、95%以上の経験者が「やってよかった」と考えている事実の矛盾を生んでいる、公表禁止や守秘義務の壁に気付かせることや、導入の経緯や意義を丁寧に確認していくことも、課題を解決する有効な手段となりうるのではないかと助言をいただいた。

また、「主体的に学習に取り組む態度」の評価について、参加者の取組を紹介し、意見交換を行った。渋谷指導主事からは、単元などある程度長い区切りの中で、「見通し」と「振り返り」の場面を関連付けた「指導と評価の計画」を作成すること、評価基準の妥当性や信頼性を高めること、どんな力を求め、見取ろうとしているのかを生徒と共有する場面を必要に応じて設けること等の助言をいただいた。今後も指導と評価の一体化に向け、交流を深めながら研究を続けていきたい。

田畑 康志(砺・庄川中)

富山市中教研社会部会・活動報告

昨年度に引き続き、富山市中教研社会部会では、コロナ禍の中でも開催可能な研修の在り方を模索してきた。

6月部会では、クロームブックを用いてのオンライン研修を、7会場に分かれて行った。各会場には近隣校の教員10名程度が集まり、リモートと対面を組み合わせた形式で実施した。そして、帝国書院教科書編集部の芹沢氏から「教科書等を活用した指導と評価の一体化」について説明していただいた。新学習指導要領が完全実施となり、評価の観点が大きく変わったことで悩みをもっていた教員が多い中、特に「主体的に学習に取り組む態度」の評価の仕方について「粘り強い取組を行おうとする側面」と「自らの学習を調整しようとする側面」の両面から評価することを説明していただいた。また、教科書が発問や振り返り等、日々の授業について考え抜かれて編集されていることを改めて認識できた。



その後、各会場でデジタル教科書の使い方や、教科の進度等、日頃悩んでいること等について忌憚なく意見を出し合った。具体的な評価の基準や観点等の評価に関する実践事例の蓄積が主な課題として、どの会場でも話題となった。昨年度も多くの研修会が中止となり、修養が積めなかったり、相談する相手がいなかったりして、不安を抱えている教員が、特に若手や小規模校に少なからず見られたようだ。少人数であっても、他校の教員と交流を行う意義が感じられた。

一人1台端末が導入されたが、教員の活用状況には格差が大きく、今回の研修の持ち方自体がICT活用の研修になるというねらいもあった。

8月部会は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となった。今後もこのような形で十分な研修を行うことができないことが予測されるが、工夫を重ねて研修を継続していきたい。

野尻 悠文 (富・大沢野中)

南砺市中教研社会部会・活動報告

南砺市中教研では、コロナ禍の中、感染症対策を工夫し、研究を進めた。指導案をメールで配信したことで印刷・送付等の負担軽減にも繋がった。指導案検討会には授業で使用するタブレット端末を実際に操作し、新しいスタイルを積極的に取り入れることを念頭に置いて研究を進めた。

研究授業では、福光中学校の亀ヶ谷憲司教諭が「戦争に突き進んだ日本にとって、最も大きな転換点となった出来事は何か。」という学習課題で、小単元のまとめとなる授業を行った。小単元での毎回の授業の振り返りを活用し、日本が戦争に突き進むことの最も大きな転換点となったと考える出来事をグループで話し合うという展開で授業を進めた。



部会協議では、視点を「思考ツールを使って考えをまとめる活動」と「タブレットを用いた話し合い活動」に絞り、その有効性を話し合った。思考ツールについては、グループ内での話し合いの際に、生徒がマトリックス表を使って歴史上の出来事について意見を述べており、生徒が容易に自分の考えをもつことができた点で効果がみられた。タブレット端末については、個人の考えをグループ内で見せ合ったり、グループの考えをモニター画面に大きく映し出したりして、考えを共有する場面でタブレット端末を使うことが効果的であった。一方、マトリックス表を作ることが目的となり、話し合いに深まりがなかった点もあり、思考ツールの適切な使い方に課題が残ることとなった。また、各校のタブレット端末の活用状況について情報交換したが、積極的に活用している教師とそうでない教師で二極化しており、会員の多くがその使い方を積極的に学ぼうとしていた。

小嶋剛指導主事(西部教育事務所)からは、思考ツールの有効な活用方法や生徒の表現方法の幅を広げるタブレット端末とノートの活用方法、そして、主体的に学習に取り組む態度の評価方法について指導助言をいただいた。

塚原 平馬 (南・平中)